

《翻訳》

## 中国政府統計の改革<sup>1</sup>

許憲春（著）

李潔 作間逸雄 谷口昭彦（翻訳と解題）

### 要旨

本稿では、改革開放以来、特に 90 年代以降の中国政府統計の改革と発展について、国民経済計算、統計分類基準、統計法の整備、統計調査方法、統計集計方法、統計調査範囲および不変価格表示鉱工業付加価値の推計方法の 7 つの側面から考察する。

**キーワード：**中国、政府統計、国民経済計算、統計調査法、統計分類基準、SNA、MPS、GDP

本稿では、改革開放以来、特に 90 年代以降の中国政府統計の改革と発展について考察する。

### I. 国民経済計算

国際的には、かつて 2 つの国民経済計算体系が存在していた。1 つはソ連、東欧の高度集中型計画経済諸国から生まれた物的生産物バランス体系（MPS ; A System of Material Product Balances）であり、もう 1 つは西側の先進市場経済諸国から誕生した国民勘定体系（SNA ; System of National Accounts）である。

中国の国民経済計算の歴史は前者から後者への移行歴史である。それは具体的には、MPS 体系の成立と発展、MPS 体系と SNA 体系の併用および、SNA 体系の下での発展という 3 つの段階からなる。

#### 1. 3 つの発展段階

##### (1) MPS 体系の成立と発展段階

1952 年、国家統計局は設立早々、全国範囲での鉱工業・農業産出額調査を実施し、中国の鉱工業と農業の産出額の推計を開始した。その後、推計範囲は鉱工業と農業の産出額から、農業、鉱工業、建設業、運輸業と商業飲食業という 5 大物的生産部門の総産出額まで拡大された。すなわち、「社会的総生産」である。1954 年から国家統計局は旧ソ連の国民所得統計理論と方法を学び、中国の国民所得の生産、分配、消費と蓄積勘定の作成を開始し

---

<sup>1</sup> 本稿は 2002 年 5 月に北京大学経済学院、アメリカのアジア経済研究協会および中国改革フォーラム共同主催の大型国際シンポジウムの入選論文である。

た。

これらの統計を作成することにより、当時のマクロ経済計画と管理に重要な判断材料を提供することができると考えられた。たとえば、薄一波氏<sup>〔註1〕</sup>は1956年に開催された中国共産党第8回全国代表大会で、国民所得と財政収支等の資料に基づいて、「2・3・4」という比率を提案した。氏の提案は、蓄積は国民所得の20%前後、財政収入は国民所得の30%前後、基本建設投資は財政支出の40%前後にするという内容を含んでいた。こうした比率は当時のマクロ経済の計画と管理に重要な指針的役割を果たした。

1956年に国家統計局は代表団を旧ソ連に派遣し、旧ソ連圏の国民経済計算について包括的調査を行った。その後、中国ではMPS体系を全面的に推進し、社会的総生産の生産・蓄積・消費の各バランス表、社会的総生産と国民所得の生産・分配・再分配の各バランス表、労働力資源と分配のバランス表等のMPS概念に準拠する一連の重要な統計表を相次いで作成したが、不幸なことに、これらのバランス表の作成がスタートしたころ、大躍進時期の「反教条主義運動」に遭い、こうしたバランス表の作成作業が批判され、過度に煩瑣であるという理由で多くのバランス表の作成が停止された。それは中国の国民経済計算が経験した初めての大きな挫折であった。2度目の大きな挫折は文化大革命であった。文化大革命の間、統計機構が荒廃し、統計スタッフが下放されて、国民経済計算統計の作成が全面的に中断された。

文化大革命以後、中国の国民経済計算統計業務はそのダメージから徐々に立ち直り、まず、MPS体系の国民所得勘定の推計が復活し、その後、MPS型の全国産業連関表が2回作成された。それは1981と1983年の産業連関表であった。これらの統計表は改革開放初期のマクロ経済の計画と管理に重要な役割を果たした。

## (2) MPS体系とSNA体系の併用の段階

改革開放の深化と国民経済の成長にともない、MPS概念の統計作成だけでは、もはやマクロ経済運営のニーズに応えることができなくなってきた。この状況の下で、MPS概念の統計作成を実施すると同時に、SNAに対する検討を徐々になされるようになった。

1985年にはSNA概念の国内総生産(GDP)の推計を、1987年にはSNA概念の産業連関表を、さらに1992年にはSNA概念の資金循環表の作成を開始した。

それと同時に、1984年から国務院は、新しい国民経済計算体系の立案と設計のために、専門機構を設けた。この機構の指導の下で、国家統計局は関係部門とともに理論的な検討を深め、広く各方面からの意見を求め、一部の試算も行った上で、1992年に『中国国民経済計算体系(試行案)』を確定した。この試行案はSNAの基本的な枠組みを採用しながら、部分的にMPSの内容を残留し、MPSとSNAを併用した体系であった。1992年1月、国務院は専門家会議を開き審議を行った上で、試行案を採択した。同年8月、国務院は『新国民経済計算体系試行案の実施に関する通知』を発し、全国範囲で段階的に同試行案を実施するように通達した。

### (3) SNA 体系の下での発展段階

1993 年の MPS 概念の国民所得勘定の廃止を象徴として、中国の国民経済計算は MPS 体系と SNA 体系とを併用する段階から、SNA 体系の下で、新たな発展段階に入った。

この段階では、SNA 概念の貸借対照表と国民経済勘定の作成を開始し、国民経済計算の制度面、または方法面についてさまざまな見直しが行われた。

1992 年以來の国民経済計算の制度と方法についての改革成果と実践経験、また、最新の国際基準である 93SNA に対する検討を踏まえて、1999 年から、『中国国民経済計算体系(試行案)』に対して全面的に改訂を行った。MPS 関連項目の削除、基本概念の整理、基本枠組みに対する修正、推計内容の充実化、表頭・表側項目の調整等を通じて、改定案は 93SNA をベースにしたものになっている。この改定案についてはすでに各方面から広く意見が聴取されており、再検討作業の完了後、正式に出版され、今後の一定期間における中国国民経済計算作成の指針になるであろう。

## 2. 国民経済計算体系における各勘定の成立と発展

次に中国国民経済計算体系の各構成部分の成立と発展を紹介する。

### (1) 国民所得と国内総生産の推計

中華人民共和国建国初期から 90 年代初頭まで、中国の国民経済計算における中心的な経済指標は MPS 体系の国民所得であった。この指標は農業、鉱工業、建設業、運輸業と商業・飲食業の生産活動を描写するものである。国家統計局は第 1 次 5 ヶ年計画の時期から国民所得の推計を開始したが、文化大革命の期間中に中断され、1973 年に再開した。1983 年 11 月に、国家計画委員会、国家経済委員会、財政部および統計局は連名で『国民所得計画統計作業の強化に関する報告』を提出し、その後、国民所得統計の作成に一層力を入れるようになった。

改革開放以後、非物的サービス業、たとえば、金融・保険業、不動産業、科学研究事業等の産業は著しく成長し、国民経済に果たす役割がますます重要になってきた。マクロ経済管理諸部門は第三次産業のバランスのとれた成長を促す諸施策の立案のために、第三次産業の状況を適切に把握する必要性が生じてきた。このようなマクロ経済コントロールからのニーズに適応するために、国家統計局は 1980 年代の初期から SNA の中心指標である国内総生産(GDP)の検討を開始した。

1985 年 4 月に国务院办公厅は国家統計局の『第三次産業統計作成に関する報告書』を承認し、MPS の国民所得勘定を引き続き作成するとともに、早急に SNA の国内総生産統計と第三次産業統計を作成するように通達した。同年、GDP 統計に関する制度を設立した。しかしながら、当時主要指標とされたのは、依然として MPS 方式の国民所得であり、GDP

は、非物的サービス産業の生産活動がカバーできないという前者の欠陥を補うための補助的な役割をもつ指標として用いられたにすぎない。

90年代の初め、特に鄧小平の南巡講話と中国共産党第14回代表大会で社会主義市場経済体制化の改革目標が確立された後、マクロ経済管理諸部門は市場経済体制に適するマクロ経済指標であるGDPを一層重要視するようになった。このような変化に対応して、国家統計局はGDPの作成に一層力を入れ、更なる発展を図った。

第1に、国民経済計算におけるGDPの地位を高め、それを付属指標から中心指標に位置づけるようにした。1993年にはMPS方式の国民所得勘定を廃止し、GDPを中国国民経済計算の中心指標とした。

第2に、推計の範囲を拡大した。初期段階の生産(・所得)サイドのみの推計から、使用面、すなわち支出サイドからのGDP推計までに、その推計範囲を拡大するようになった。

第3に、推計方法を修正した。MPS方式の国民所得に基づいた調整・補充による間接的な推計方式から、原資料から直接GDPを推計する方式に変更した。

第4に、マクロ経済管理諸部門による足下の国民経済の統計情報に対するニーズに応えるために、年次GDP推計の経験を踏まえて、四半期GDPの推計を開始した。

第5に、1994年に公表された中国標準産業分類(「国家国民経済行業分類標準」)にしたがい、生産(・所得)アプローチGDPの産業部門分類、特にサービス業の部門分類について調整と細分化を行った。さらに農村部と都市部の家計調査に基づき、家計消費支出の項目の細分化を行った。

第6に、MPS体系の国民所得とその他の歴史資料を基礎に、1952～84年のGDPについて長期遡及推計作業を行い、第1回目の第三次産業センサスの資料に基づき、1978～93年のGDPに対する遡及改訂を行って、『中国国内総生産歴史資料(1952～1995)』を出版して、マクロ経済分析に利用可能な比較性を持つGDPの長期時系列データを提供した。

第7に、不変価格表示の鉱工業と農業の付加価値の推計方法については、伝統的な推計方法に替えて、価格指数でデフレートするアプローチについて試算を行った。

第8に、段階的にGDP推計における基礎統計の利用と推計方式のルーティン化を図った。

## (2) 産業連関表

70年代に、中国初の産業連関表—1974年物量産業連関表が作成された。80年代の初め、改革開放初期のマクロ経済の計画と管理のニーズに応えるために、国家統計局は関係部門と共同でMPS概念の産業連関表の作成を開始し、1981年と1983年について全国産業連関表を作成した。

80年代の中ごろ、改革開放以後の第三次産業の急速な発展を受け、第三次産業に関する政策を立案するニーズに応えるために、国家統計局はSNA概念の産業連関表の検討を始めた。1987年3月に、國務院弁公庁は『全国投入産出調査を行うことに関する通知』を出した。通知では5年ごとに「全国投入産出調査」を行い、産業連関表を作成するよう通達し

た。それ以後、定期的に SNA 概念の産業連関表を作成する制度が確立された。その制度のもとでは、西暦末尾が 2 もしくは 7 の年には大規模な調査を行い、産業連関表ベンチマーク表を作成するとともに、西暦末尾が 0 もしくは 5 の年に小規模な調査に基づいて基本計数を修正し、産業連関表延長表を作成する。

90 年代に入ってから、社会主義市場経済体制の下での企業の実状とマクロ経済運営のニーズに対応するため、国家統計局は産業連関表を作成するための調査方法と作成方法に関する改善を重ね、部門分類の細分化に努めてきた。

現在まで、すでに 1987、1990、1992、1995、1997 年の SNA 概念の産業連関表が作成された。現在、2000 年産業連関表延長表を作成中であり、また、2002 年産業連関表の作成準備に取りかかっている。

### (3) 資金循環勘定

80 年代の後期に、国家統計局、中国人民銀行、国家計画委員会と財政部が資金循環勘定の検討を開始し、資金循環勘定の基本的な表形式を設計した。1992 年 3 月に 4 者が連名で『資金循環勘定の作成に関する通知』を出し、中国の資金循環勘定の作成がこれでスタートした。1992 年以後、これまでの実践経験、また、93SNA に対する検討を踏まえて、資金循環表の基本指標と作成方法について抜本的改訂を行い、比較的ルーティン化された表形式と作成方法が確立された。

現在まで、すでに 1992～1999 年の各年の資金循環表が作成され、2000 年資金循環表を現在作成中である。

### (4) 国際収支勘定

1980 年に、中国は IMF での合法的地位を回復した。1981 年に、加盟国として国際収支に関するデータを提供する義務を果たすため、また、対外経済管理のニーズに応えるために、国家統計局は国家輸出入管理委員会、国家外貨管理局と共同で、IMF『国際収支マニュアル』第 4 版と当時の中国の実情に基づいて、国際収支統計に関する制度を設立し、毎年、国際収支表を作成するようになった。その後、この作成作業は国家外貨管理局の担当となった。

90 年代に、国家外貨管理局は IMF『国際収支マニュアル』第 5 版に基づいて、中国の国際収支統計の表形式と原資料の利用を含むその作成方法について改訂を行うとともに、年次国際収支表の作成の延長として、四半期別国際収支表と年次国際投資ポジション表の作成を開始した。

### (5) 貸借対照表

国家統計局は 80 年代中ごろから貸借対照表の検討を始め、90 年代後半から貸借対照表の作成をスタートした。今まで、1997、1998 と 1999 年の 3 つの貸借対照表が作成され、2000

年表は現在作成中である。

統計作成と同時に、国家統計局は貸借対照表に関する理論面と方法面の研究を深め、表作成の実務経験に基づいて、貸借対照表の表頭・表側項目の設定、原資料の利用を含むその作成方法の改善に努めてきた。

## (6) 国民経済勘定

国家統計局は80年代中ごろからSNAの勘定方法について検討を始め、90年代の初めから国民経済勘定の基本表式と作成方法を確立した。今まで、1997、1998と1999年の3カ年の国民経済勘定が作成され、2000年国民経済勘定は現在作成中である。

統計作成と同時に、国家統計局は国民経済勘定作成の実務経験に基づいて、国民経済勘定の表頭・表側項目の設定、原資料の利用を含むその作成方法の改善に努めてきた。

国民経済計算はすでに政府が社会主義市場経済の運営状況を把握するための重要な手段となり、経済発展戦略、中長期ビジョン、年次計画とさまざまなマクロ経済政策を作成するための重要な判断材料となっている。たとえば、中国共産党第14期中央委員会第5回全体会議では、1980年から2000年までに、人口が約3億人増加するという前提の下で、1人当たりGDPを1980年の4倍とする戦略的な目標が提示されたが、それはGDP統計に基づいて設定したものである。また、中国政府が第9次5カ年計画、第10次5カ年計画と2010年長期計画の中で提示した経済成長目標および各年次計画の中で提起した経済成長目標も、GDP統計に基づいて設定したものである。1998年以降、積極的な財政政策と慎重な金融政策を実施してきたが、こうした政策もGDP統計に示された経済成長率の低下、最終需要の不足と密接に関係している。また、産業連関表は産業構造、部門間の経済関係、最終需要の構造等の分析に重要な役割を果たしている。さらに、資金循環勘定は所得分配、蓄積、投資と金融取引の分析に、国際収支と国際投資ポジション表は対外経済の分析にそれぞれ重要な判断材料を提供している。

## II 統計分類基準

### 1. 産業分類基準

80年代の初めに、国民経済管理のニーズに応えるため、当時の産業分類の実践経験を総括し、産業分類に関する国際的経験を吸収した上で、国家統計局と国家標準局が共同で『中国標準産業分類とコード（「国民経済行業分類と代碼」）』を制定した。1984年12月に、国家計画委員会、国家経済委員会、国家統計局と国家標準局が連名で『「国民経済行業分類と代碼」の国家基準を公表することに関する通知』を發し、國務院各部局と全国各地地方当局がこの標準産業分類を実施するよう通達した。

90年代の初めに、産業の発展状況と国連の標準産業部門分類に基づき、国家統計局は『国民経済行業分類と代碼』に対して第1回目の改訂を行い、1994年版の標準産業分類を制定した。

1994年以後、社会主義市場経済の発展に伴い、サービス業は急速な成長を遂げ、新しい産業が大量に現われ、産業構造が大きく変化するようになった。それと同時に、対外交流は日に日に拡大してきた。こうした新しい情勢のもとでの経済分析と经济管理のニーズ、また対外交流のニーズに応えるために、1999年から、国家統計局は『国民経済行業分類と代碼』に対して第2回目の改訂を行い、新たな国家基準である『国民経済行業分類と代碼』を作成している。改定案はすでに専門家による審議を完了しており、現在国家標準委員会の審議を受けて、まもなく公表して実施されるであろう。

## 2. 経済類型とウクライアの統計分類基準

1980年、国民経済調整と体制改革の過程に現われる経済類型の成長変化ぶりを統計から捉えるために、国家統計局は国家商工行政管理局と共同で『統計における経済類型の区分に関する暫定規定』を制定して、当時の経済単位を全人民所有制経済、集団所有制経済、全人民と集団の合営経済、全人民と私営の合営経済、集団と私営の合営経済、中外合営経済、華僑または香港・マカオ商工業者経営経済、外資経済、私営経済、个体経済の10種の経済類型に区分した。

この規定は十数年間実施されたが、中国の所有制構造に新たな変化が生じ、新しいウクライア（経済構成体）が現われるようになった。マクロ経済政策・運営のニーズに応えるために、1992年、国家統計局と国家商工行政管理局は『統計における経済類型の区分に関する暫定規定』を改訂し、『経済類型の区分に関する暫定規定』を制定した。

1998年に、中国共産党第15回大会の趣旨に基づいて、所有制構造および国有経済（国有企業）の株式の保有状況を正確に反映するために、国家統計局は上の規定を改訂して、新たに『統計におけるウクライアの区分に関する規定』およびそれと関連する『統計におけるウクライアの推計方法に関して』と『統計における国有経済の株式の保有状況の分類方法に関して』を制定して、それぞれウクライアの統計分類基準を確定し、企業、政府機関、事業単位、社会团体、農業生産単位のウクライアの区分と推計方法を規定し、国有経済の株式の統計分類の方法を制定した。

## Ⅲ. 統計法規の成立

改革開放以後、社会主義の法律制度の発展とともに、統計作成のニーズに適応して、1983年12月8日に、第6回全国人民代表大会常務委員会第三次会議では『中華人民共和国統計法』を通過し、1984年1月1日から施行することになった。『統計法』は統計調査制度、

統計資料の管理と公表、統計機構と統計作成者の権限と責任および、違反した場合の法律上の責任等の諸制度を明確に規定している。『統計法』の公表と実施は、中国の統計作成が依拠する法律がないという局面に終止符を打ち、正確にタイムリーに統計作成を保障するために、また、科学的、有効的に統計作成を組織するために、重要な役割を果たした。

社会主義市場経済のニーズに対応するため、1996年5月15日、第8回全国人民代表大会常務委員会第19回会議は、『中華人民共和国統計法』の修正に関する決定』を承認し、『統計法』に対する抜本的な見直しを行った。改訂後の『統計法』は統計の基本的機能と役割、統計機構と統計作成者の権限、統計調査、統計資料、民間統計調査管理等について多くの新しい規定を明記している。

国務院の許可を経て、1987年2月15日に、国家統計局は『中華人民共和国統計法施行細則』を発表した。2000年6月2日国務院は改訂した『統計法施行細則』を許可し、同年の6月5日から実施した。

90年代に入ってから、中国は『統計法』と『統計法施行細則』を改訂すると同時に、各地域や各部門の統計法規の整備を積極的に推進してきた。現在では、すでに『統計法』と関連する統計行政法規を主とし、地方と部門の統計行政法規を従とする統計法規システムが基本的に形成されている。

#### IV. 統計調査方法

中国の伝統的な統計調査として、報告制度があった。その制度は従来計画経済の下ではうまくいっていたのかもしれないが、社会主義市場経済へ移行してから、多くの問題が現われた。実際には、改革開放以後、特に90年代以来、私営企業、連合経営企業、株式制企業、外資企業、香港台湾系投資企業が著しく成長した。従来統計報告制度のように頻繁に報告を求めることは、企業に対する負担が重く、企業からの抵抗が大きい。また、市場経済の進行に伴い、規模の小さい企業や個人業者が多く現われ、生産、収支、資産負債に関する記録が整備されていないものが多く、統計報告表の記入が困難であるケースが多くなり、その統計データの精度について保証し難いような状況が生じている。

新しい状況に対して、国家統計局は1994年5月10日に『センサス制度の設立と統計調査体系の見直しに関する伺い』という報告書を国務院に提出し、「わが国の統計調査方法を抜本的に見直し、必要な定期的に行われる全数調査を基礎とし、頻度のより高い標本調査を主とする」統計調査手法に関する改革目標を提案した。

この報告で、定期的に行われる全数調査については、人口センサス、鉱工業センサス、農業センサス、第三次産業センサスと基本単位センサスの制度を提案した。そのうち、前四者のセンサスは、10年に1回行い、人口センサスは0の年に、鉱工業センサスは5の年に、農業センサスは7の年に、第三次産業センサスは3の年に行うとともに、基本単位センサスについては5年に1回1と6の年に行うように提案した。

また、標本調査については、統計報告表に過度に依存する現状を根本から改善するために、既存の農産物出来高調査、都市と農村家計調査、価格調査と人口動態調査等の標本調査を一層改善すると同時に、鉱工業、商業、建設業と固定資産投資に関する統計への標本調査の適用を早急に検討することを提案した。国務院は同年 7 月 20 日にこの報告を許可した。

国務院の指示に基づき、国家統計局は一連の全数調査と標本調査を実施した。

## 1 全数調査

1993～1995 年に、中国は第 1 回目の全国第三次産業センサスを実施した。対象年次は 1991 年と 1992 年であり、調査対象には全国すべての第三次産業に従事する企業、事業単位、行政機関と个体経済が含まれる。主な調査内容は第三次産業の経営形態、従業者数、生産経営状況と実物資産状況等である。

中国は長い間物的生産物バランス体系(MPS)に準拠していたため、非物的サービス業に関する統計は重視されず、基礎的統計データに改革開放以後の非公的所有セクターの商業と運輸業の発展状況が十分に反映されていなかったため、第三次産業の付加価値と GDP が非常に過小推計されていたことが、このセンサスで判明した。

センサス資料に基づき、国家統計局は第三次産業付加価値と GDP に対して遡及改訂を行い、対象期間は 1978～1993 年の 16 年間である。GDP について最も調整幅の大きい年は 1993 年で、10%の上方調整を、その次は 1992 年で、9.3%の上方調整をした。第三次産業について最も調整幅の大きい産業は商業・飲食業で、調整率の最も大きい年（1992 年）は 88.7%に達した。

国家統計局は現在第 2 回目の第三次産業センサスの準備を進めている。

1994～1996 年に、第 3 回目の全国鉱工業センサスが実施された。対象年次は 1995 年である。調査対象には全国すべての鉱工業企業が含まれ、国有企業、郷鎮企業と外資企業が重点的に調査された。主な調査内容は生産経営の状況（生産、販売、在庫およびコスト、費用、価格、利潤等を含む）、資産負債の状況とその構成、生産能力、稼働率と技術装備状況等である。

関連部門の統計報告による農村工業の産出額を 1 兆 8,000 億元過大推計していたことがこのセンサスで判明した。この額は農村工業の産出額の 40%にあたる。

センサスの後、国家統計局は農村工業の産出額に対する下方調整を遡及して行った。その対象期間は 1991～1994 年の 4 年間である。下方調整率はそれぞれ 1991 年 5.7%、1992 年 6.7%、1993 年 8.1%、1994 年 8.8%であった。

1996～1997 年に、第 1 回目の全国基本単位センサスが実施された。対象年次は 1996 年である。調査対象は全国すべての法人単位およびその所属する産業活動単位である。主な調査内容は経済類型、業種、従業者数、経営状態等である。今回のセンサスで全国の法人

単位と産業活動単位数等が把握できるようになった。中国は現在第 2 回目の全国基本単位センサスを実施している。

1996～1998 年に、第 1 回目の全国農業センサスを実施した。対象年次は 1996 年である。調査対象は全国の各種農業生産経営単位、農村世帯、郷鎮企業、行政村と郷鎮である。主な調査内容は農村住民の生産経営状況、非農村住民の農業生産経営単位の状況、行政村と郷鎮の状況、非農業郷鎮企業の状況と農業用地の状況等である。

今回のセンサスで、基礎的農業統計における豚・牛・羊のストックがそれぞれ 20.7%、21.1%、21.8% 過大推計され、食肉の生産が 22.0% 過大推計され、また、土地面積が過小推計されていたことを判明した。センサス資料に基づいて、国家統計局はこうしたデータに対して調整を行った。

1999～2001 年に、2000 年を対象年次とする第 5 回目の人口センサスが実施された。調査対象は中華人民共和国の国籍を持ち、中華人民共和国の国境内に常住する自然人である。調査内容には性別、年齢、民族、婚姻状況、教育程度、職業、住居の状態、戸籍の性格等が含まれる。

こうした一連のセンサスは関連統計データの質の向上に非常に重要な役割を果たしたと同時に、統計資料を大いに充実させ、基礎的統計の弱点と整備の不十分を補足することになった。

しかしながら、こうした全数調査の実施を通じて、多くの問題点も判明した。すなわち、

第 1 に、全数調査の実施頻度があまりにも高く、下部機関が人的な面でも物的な面でも資源不足で、膨大な業務に耐えられないという下部部門からの強い苦情が噴出した。

第 2 に、各センサス間の整合性が不十分であり、重複が存在するということである。こうした問題を解決するため、国家統計局はセンサス制度の見直しを現在行っている<sup>（註 2）</sup>。

## 2 標本調査

90 年代以前にできた標本調査、すなわち、農産物生産量調査、都市と農村の家計調査、価格調査と人口動態調査等を一層改善すると同時に、その以外の分野についても標本調査を広く推進している。

たとえば、1999 年から一定規模以下の鉱工業標本調査、基準額以下の卸売・小売・貿易・飲食業企業や個人業者の標本調査、農家および小規模養殖単位の牧畜業生産状況標本調査等が開始されている。

## V. 統計の集計方法

伝統的な統計調査では、調査結果を下位の統計行政レベルから上位の統計行政レベルへと順次集計していく方法を取っていた。この集計方法は各レベルの経済管理諸部門の統計

データに対する需要を満たすというメリットがあったが、調査結果が各集計段階で、不正な操作を受けやすいというデメリットも明らかになった。

ここ数年、集計データの精度向上を図り、国家統計局は集計方法に対する見直しを行い、重要な統計報告表と統計データに関して直接集計の方法を取るようになってきた。たとえば、1999年以來、『鉍工業統計年報』の「鉍工業企業生産と売上高表」と「鉍工業企業財務状況表」を直接集計した。また、食糧生産量や農村住民所得などの標本調査等についても直接集計を行った。

## VI. 統計調査の範囲

近年、国家統計局は統計調査範囲の拡大に努めてきた。

一定規模以下の鉍工業に関する統計は、従来それぞれの管理部門から受取ることになっており、国家統計局による直接調査の対象ではなかったが、前述のように第3回目の全国鉍工業センサスを実施した際に、その管理部門によって作成された農村工業統計データが、明らかに過大推計されていたことが分かった。1999年以後、一定規模以下の鉍工業企業に対する標本調査を実施し始めたのはそのためである。

また、サービス業に関する調査範囲に不備があり、国家統計局はサービス業に関する調査方法を検討中である。

国内総固定資本形成（投資額）の推計範囲も狭く、都市における私営と个体経済の固定資産投資額が含まれていなかった（彼らの持ち家に関する投資額は含まれていた）。試算を重ね、国家統計局はこの部分の投資額を国内総固定資本形成の推計範囲に取り入れることにした。

## VII. 不変価格表示の鉍工業付加価値の推計方法

中国鉍工業統計における不変価格表示産出額の算出方法は50年代初期に確立されたものである。その方法では、まず、国家統計局が国务院の関係部門の協力を得て、基準期の価格を基にして各種の鉍工業製品の不変価格を決め、省（日本では、県）統計局が省政府関係部門に意見を求め、必要に応じて不変価格の微調整を行う。

次に、鉍工業企業がこの不変価格を基に、各自不変価格表示の産出額を推計して、それを末端地方政府から中央へ順次集計することによって、各地方レベルと国の不変価格表示の鉍工業産出額が得られる。

50年代以來、1952年、1957年、1970年、1980年と1990年を対象として5回の鉍工業不変価格が制定されてきた。現在の鉍工業不変価格表示産出額の算出には1990年鉍工業不変価格が使用されている。

この不変価格表示産出額の推計方式は、各レベルの経済管理諸部門から統計に対する需

要に応じるというメリットがある一方、次に指摘するような問題もあった。

1) 基準期以後に生産された新しい製品は不変価格が存在しないため、企業が当期価格を用いがちで、このように推計された不変価格表示産出額は価格の変動要因を排除しきれない面がある。特に改革開放以来、郷鎮企業の急成長に伴い、統計担当者と会計士の業務遂行能力が低下傾向にあり、当期価格を不変価格に代用するケースが増加している。

2) 推計結果を各段階で順次集計する方法では、不正操作の余地ができ、一部の企業と地方政府が業績作りのために、統計データの作成に直接、間接に関与するケースもよくあった。

3) 経済理論と実証研究に示されたように、価格が下落した製品（たとえば電子製品）の生産は、価格が上昇した製品の生産より成長が速いため、生産構造が常に価格下落製品の生産にシフトする傾向がある。価格が低下傾向にあり、生産量が急速に伸びてきた製品は、基準時のウェイトが相対的に大きくなっているため、固定価格ウェイトで推計された産出額の伸び率は過大評価の傾向にあり、基準時を離れるほどこの傾向が顕著になる。これは不変価格推計を行う際に世界各国で共通に存在する問題である<sup>2</sup>。

以上に示唆された鉱工業統計の不変価格表示産出額の算出方法における不備は、必然的に鉱工業産出額の成長率の算出に影響をもたらす。実際、鉱工業の付加価値実質値はこの鉱工業統計における不変価格表示産出額を基礎にして推計しているため、これらの問題がそのまま鉱工業付加価値やGDPの成長率の推計に悪影響を与えることになる。

この問題に対して、国家統計局はここ数年、不変価格表示の鉱工業付加価値の推計方法についてさまざまな試算を行ってきた。1997年から、鉱工業生産指数による外挿アプローチを、1999年から、さらに価格指数によるデフレーションを検討し始めた。

鉱工業生産指数アプローチに関する試算では、算式はラスパイレス型の数量指数が採用され、ウェイトは基準時点における代表生産物付加価値の合計に占める各代表生産物付加価値の比率である。代表品目は国家統計局によってそれぞれの産業における代表性に基づいて選定され、年次の場合には1108品目で、月次は440品目となっている。

デフレーションに関する試算では、シングル・デフレーションが採用され、そのデフレーターには鉱工業生産物出荷価格指数が使用された。現在、このデフレーションに関する試算に力を入れて行っている。こうした試算結果に対する検証を行ってから、国家統計局は鉱工業実質付加価値や成長率の算出により科学的な方法を採用するだろう。

---

<sup>2</sup> その対策として、国際的によく採用される方法として、基準改訂の間隔を短縮したり、連鎖指数を導入したりすることによって、数量構成と価格構造の変化による経済成長率への影響を除去しようとしている。連鎖指数とは、前年価格か当期価格をウェイトとし、あるいは、前年価格と当期価格を同時にウェイトとして経済成長率を算出する方法である。アメリカは1995年に連鎖指数を導入し、遡及改訂を行った。

## 参考文献

1. 国家統計局(1992)『中国国民経済計算体系(試行案)』。
2. 国家統計局(1999)『デフレーションによる鉱工業成長率の推計に関する試行案』。
3. 国家統計局国民経済計算編纂組(1992)『中国国民経済計算体系理論、方法、応用』中国統計出版社。
4. 国家統計局法規制度司(1987)『統計制度方法公文書選編(1950—1987)』。
5. 国家統計局統計設計管理司(1994)『統計制度方法公文書選編(1987—1993)』。
6. 国家統計局統計設計管理司(1999)『統計制度方法公文書選編(1994—1998)』。
7. 国家統計局工業交通統計司編集(1999)『新編工業統計工作指南』中国統計出版社。
8. 第3回全国鉱工業センサス弁公室編集(1996)『第三次全国工業普查の組織と実施』中国統計出版社。
9. 全国第三次産業センサス弁公室編集(1993)『第三次産業と第三次産業センサス』中国統計出版社。
10. 許憲春(1999)『中国国民経済計算体系改革と発展』(改訂版) 経済科学出版社。
11. 許憲春(1999)『中国国民経済計算理論と実践』中国統計出版社。
12. 熊振南主編(2001)『統計法導読』中国統計出版社。

## 訳注

- 1) 当時の国家経済委員会主任、國務院副総理。
- 2) 2004年12月31日を標準時点として、従来個別に実施されてきた経済関係の3つのセンサス(鉱工業センサス、第三次産業センサスと基本単位センサス)と未実施の建築業センサスを統合する「経済センサス」を実施することになっており、今後、この経済センサスを5年ごと実施することになっている。

## 解題

中国は1978年に改革開放路線を選択し、1980年にはIMF(国際通貨基金)に加盟、2001年にはWTO(世界貿易機関)に加盟した。国際機関に加盟を果たし、より中国の統計は世界のデータと比較可能であるという必要が生じてきている。また、1991年にソ連解体が起こり、1992年には中国は社会主義市場経済を宣言した。こうした中国を取り巻く環境が劇的に変化し、中国国家統計局は政府統計作成などに関して世界を意識した改革とその発展を推し進めている。本稿では中国のGDP推計に関する改革開放以降の変化を、特に90年代以降の改革と発展を中心に7つの側面(国民経済計算、統計分類基準、統計法の整備、

統計調査方法、統計集計方法、統計調査範囲、不変価格表示鉱工業付加価値の推計方法)から紹介している。

世界にはかつて MPS 体系と SNA 体系があった。MPS については、以下で簡潔な説明を付す。中国は当初、MPS 体系を採用していたが、1980 年代後半に SNA 体系を併用採用し、1993 年に MPS 体系と SNA 体系の併用をやめて SNA 体系での統計作成に切り替えた。現代では、SNA 概念での GDP が中国のマクロ経済政策の中心的な指標として採用されるに至っている。このほか、SNA 概念に変更したことを受けて第三次産業を含む各種センサスを行い、これまでの報告による統計作成から原資料による推計方法へ変更した。産業部門分類についても、特にサービス業に関して細分化を行っている。さらに、1952 年から 1995 年までの GDP 長期遡及推計を行い、長期時系列データを作成した。不変価格表示の推計や基礎統計の利用と推計方式のルーティン化も行われている。

これらの改革は、統計関連法規にも同様に改革、発展の影響を与えている。統計関連法規が整備され、統計の基本的機能と役割、統計機構と統計作成者の権利、統計調査、統計資料、民間統計調査管理などの規定を設けている。

## MPS について

第 2 次大戦後、市場経済諸国の国民勘定統計の標準体系 (recommended system of national accounts) が SNA (System of National Accounts) に収束していったことは周知のとおりであるが、同じ時期に国民勘定統計のもうひとつの標準体系として存在していたのが国民経済バランス体系 (System of Balance of the National Economy, SBNE)、より一般的な呼称を用いるならば、MPS (Material Product System、物的生産体系) である。

MPS は、旧ソ連一国の勘定体系として 1920 年代に開発された (最初の本格的推計作業は、1923 年/1924 年の財政年度)。第 2 次大戦後、旧ソ連圏に属したすべての国 (16 ヶ国)、すなわち、旧ソ連のほか、アルバニア、ブルガリア、中国、キューバ、チェコスロバキア、東ドイツ、ハンガリー、カンボジア、北朝鮮、ラオス、モンゴル、ポーランド、ルーマニア、ベトナム、ユーゴスラビアで用いられ、1990 年にその標準としての機能を停止するまで、MPS は、中央計画経済諸国の標準国民勘定体系とみなされてきた。SNA が市場経済諸国の戦後の (ケインズ的な) 政策運営を支えた勘定体系であったのに対し、MPS は、同じ時期に中央計画経済諸国の経済運営を支え、それに根差した体系であった。

物的生産体系というその呼称にあらわれているように、MPS は、スミス=マルクスの「生産的労働」概念に基づく体系であり、財の生産または物的サービスの提供だけが生産境界内の活動とされる。もちろん、統計体系としての MPS には、生産境界の問題に必ずしも還元できないいくつかの特徴があり、Árvay[1994]は、それを①生産志向の体系であること②取引者の一元的分類③集計度の高い表章の 3 点に集約している。とくに、①は中央計画経済諸国が当初直面したきびしい経済状況に根差したものではあったが、同時に、それは、

MPS の価格面、所得フロー面の弱さをもたらすとともに、経済の営みを理解し、分析するための指標の弱さにもつながったとする。実際、営業余剰、可処分所得、貯蓄、純貸出といった SNA の主要な質的指標（バランス項目）は、MPS には欠如している。なお、玄羽 [1985] に MPS と SNA の比較表がある。

標準勘定体系としての MPS の公式文書化は、60 年代後半に行なわれ、経済相互援助会議（コメコン、CMEA）常設統計委員会によって 1968 年に採択され、当初ロシア語で出版されたが、その後国連統計委員会に提出、選択可能な国際標準体系のひとつとして広く普及すべきことが承認され、国連出版物（United Nations[1971]）として刊行された。それによると、MPS あるいは国民経済バランス体系は以下の 4 つの基本表を持つ。

- ① 社会的総生産に関する生産、消費、蓄積バランス（物財バランス）
- ② 社会的総生産と国民所得の生産、分配、再分配、最終使用バランス（資金バランス）
- ③ 労働資源バランス
- ④ 国富指標と固定資産バランス

MPS では、一国経済は物的生産分野と非物的分野に分かれ、物的生産分野は工業、建設業、農業、林業、輸送、通信、商業、その他が含まれ、非物的分野は住宅提供・地域サービス・公益業務、教育・文化・芸術、保健サービス・社会保障・スポーツ、科学・科学的サービス、財政・信用・保険、一般政府、その他からなる。このような部門分類のほかに、資本の所有形態に基づき、社会主義セクターと私的セクターが区別される。

MPS には、生産の主要な集計量が 2 つある。それは、社会的総生産(global social product)、すなわち、物的分野で生産される財および物的サービスの産出額およびそこから財・物的サービスの中間消費と固定資本減耗を差し引いた国民所得（市場価格表示）あるいは物的純生産（Net Material Product）である。国民所得は、第 1 次分配、再分配（サービスの購入や金融取引を含む）を経て財・物的サービスの最終消費と純蓄積に向けられる最終所得が形成される。以上のプロセスは、4 つの基本表のうち、物財バランス表、資金バランス表で記述される。

SNA 的な勘定体系をもつ諸国と MPS を実施する諸国との間の交流は、国連ヨーロッパ経済委員会（UNECE）の下部機構であるヨーロッパ統計家会議（CES）を舞台に盛んに行われた。そうした動きから両システムの改善につながる成果がえられていることには注目される。その中のひとつを以下に摘記する。

国連統計委員会が、ヨーロッパ統計家会議に 2 つのシステムの概念的・数値的比較検討を行うことを要請したのを受け、ヨーロッパ統計家会議（第 6 回総会）は、東側（旧ソ連、チェコスロバキア、ポーランド、ハンガリー）および西側（米国、英国、フランス、イタリア）のそれぞれ 4 カ国からなる委員会（Group of Rapporteurs）を 1958 年に組織した。その検討作業の中で、英国とハンガリーは、両システムの消費概念の問題点を明らかにしていった。すなわち、当時の MPS は保健、教育など基本的サービスが記録されていないと

いう欠陥があったし、SNA の側にも、そうした基本的サービスの中で政府予算によって賄われている部分が適切に表章されていない。こうした概念的検討が「住民の全消費」(Total Consumption of the Population) 概念の創設につながった。この概念は、MPS には、1971 年に組み込まれ、SNA には、現実最終消費概念として、1993 年に取り入れられた。

#### 参考文献

Árvay, János [1994] “The Material Product System (MPS): A Retrospective,” Z. Kenessey (ed.), *The Accounts of Nations*, 1994.

United Nations [1971] *Basic Principles of the System of Balances of the National Economy*, Studies in Methods, Series F. No. 17, New York. (盛田常夫、作間逸雄訳「国際連合：国民経済バランス体系の基本原則」『労働社会研究』、23 巻 3・4 号、1977 年、24 巻 1・2 号、1978 年、24 巻 3 号、1978 年。)

玄羽昭 [1985] 「SNA と MPS - 概念上の対象と比較 - 」『統計局研究彙報』。

#### 著者プロフィール

**許 憲春 (XU Xianchun)** 現在、中国国家统计局国民经济計算司長、上級統計師、中国投入産出学会理事長、中国国民经济計算学会副理事長、北京大学中国国民经济計算と經濟成長研究センター常務副センター長、北京大学经济学院など複数の大学の客員教授または兼任教授。

長年国民经济計算の理論研究と実務作業に従事。中国 1987 年産業連関表（中国におけるはじめての本格的な産業連関表）の立案と作成、中国新国民经济計算体系の立案・設計と実施、中国の第 1 回第 3 次産業センサス実施案の設計と調査技術指導等に携わった。

主な著書、編著、訳著に『中国国民经济計算の理論方法と実践』（単著：中国統計出版社、1999 年）、『中国国民经济計算体系の改革と発展』（単著：經濟科学出版社、1997 年）、『中国国民经济計算体系の理論・方法・応用』（共著：中国統計出版社、1992 年）、『国民经济計算体系 (SNA) , 1993』（共訳：中国統計出版社、1995 年）など多数。

《Summary》

**XU Xianchun: The Reform and Development of  
China's Official Statistics**

LI Jie

SAKUMA Itsuo

TANIGUCHI Akihiko

This paper presents the basic situations of the reform and development of China's official statistics, including national accounts statistics, the standards of statistical classification, the construction of statistical law, statistical survey methods, statistical aggregation methods, statistical survey coverage and the calculation methods of industrial value added at constant prices.

**Keywords:** China, official statistics, the standards of statistical classification, statistical survey methods, SNA, MPS, GDP